

協定書を交わした小坂喬  
峰市長中央と6金融機  
関の役員ら＝恵那市役所

# 恵那市と6金融機関連携

## 観光PRや移住促進へ協定



恵那市は3日、県内の六つの金融機関と地方創生に関する包括連携協定を締結した。協定締結により、各金融機関は、都市圏での同市の観光PR、移住・定住セミナーの開催、農業の担い手育成、9月に同市が立ち上げたビジネス相談拠点「恵那くらしビジネスサポートセンター」との連携など、独自の取り組みを行っていく。

(三輪真大)

6金融機関は、十六銀行、大垣共立銀行、岐阜信用金庫、東濃信用金庫、東美濃農業協同組合、日本政策金融公庫。昨春、同市と5金融機関が中小企業の支援を目的とした連携会議を発足。地方創生を名目に、より広い分野で連携しようと同公庫にも呼び掛け、今回の協定を締結した。

この日は、同市役所で協定締結式があり、6金融機関の役員らと小坂喬峰市長が協定書を交わした。小坂市長は「これほど頼もしいことはない。経済分野は、恵那市を活性化し、の全面的な支援を受けていきたい」と話した。